

2014年3月27日
イオンフィナンシャルサービス株式会社
株式会社イオン銀行

投資信託取扱い商品の拡充について

～新たに10銘柄を追加～

イオンフィナンシャルサービス株式会社(本店:東京都千代田区、代表取締役社長:原口恒和)の子会社である株式会社イオン銀行(本店:東京都江東区、代表取締役社長:森山高光、以下、当行)は、お客さまの幅広い資産運用のニーズにお応えするため、新たに10銘柄の投資信託商品(インターネット専用)のお取扱いを開始いたしました。

当行はこれまで、世の中の動きやお客さまのニーズの変化に合わせて、多彩な投資先を揃えた日本株式ファンドや海外の個性的な国々の債券ファンドなど投資信託商品(インターネット専用)の拡充を図ってまいりました。今回の投資信託商品のお取扱いにより、取扱商品数は銀行として日本最大級の211銘柄(うち、インターネット専用183銘柄)となりました。

この度は、相対的に高い利回りが期待できるバンクローンファンドや、国内の物価連動国債を投資対象とする物価連動国債ファンドに加え、NISAを使って中・長期的な資産形成をめざすお客さま向けに年1回決算型ファンドなどが投資信託商品のラインナップに加わりました。

当行では、お客さまの中・長期的な資産形成を応援するため、期間中(本年1月6日～2017年12月31日)に、当行NISA口座で投資信託をご購入いただくと購入時手数料を全額WAONポイントで還元する、お得なキャンペーンを実施しておりますので、投資信託のご購入の際は、ぜひご利用ください。

今後も、お客さまの幅広い金融ニーズにお応えするべく、投資信託商品の拡充を積極的に行っていくとともに、安全・安心、便利でお得なサービスの充実に努めてまいります。

以上

■投資信託に関する留意点

- 投資信託は預金や保険ではありません。
- 投資信託は預金保険制度・保険契約者保護機構の対象ではありません。また、当行でご購入いただきました投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託は、国内外の有価証券等（株式、公社債、不動産投資信託（REIT）、投資信託証券等）に投資をしますので、投資対象の価格の変動、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化、外国為替相場の変動、投資対象国の格付の変更等により基準価額が変動します。
- 投資信託の運用による利益および損失は、投資信託をご購入いただきましたお客さまに帰属します。
- 投資信託については元本および利回りの保証はありません。また、過去の運用実績は、将来の運用成果を約束するものではありません。
- 当行はご購入・ご換金のお申込みについて取扱を行っております。投資信託の設定・運用は各委託会社が行います。
- 投資信託のご購入にあたっては購入時手数料（基準価額の最大 3.15%（税込））がかかることがあります。また、換金時に信託財産留保額（基準価額の最大 0.50%）がかかることがあります。これらの手数料等とは別に運用管理費用（信託報酬）（投資信託の純資産総額の最大年 2.0475%（税込））と監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管等に要する諸費用などその他費用等（運用状況等により変動し、事前に料率、上限額を示すことができません。）を信託財産を通じてご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料はこれらを足し合わせた金額となります。これらの手数料や諸経費等はファンドごとに異なります。詳細は各ファンドの目論見書等をご確認ください。
- 投資信託のご購入に際しては、必ず最新の「目論見書」および「目論見書補完書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。一部の投資信託には、信託期間中に中途換金ができないものや、換金可能日時があらかじめ制限されているものなどがありますのでご確認ください。
- 投資信託は個人のお客さまのみ、また、原則として 20 歳以上のご本人さまによるお取引とさせていただきます。

2014 年 3 月 27 日現在

商号等：株式会社イオン銀行

登録金融機関関東財務局長（登金）第 633 号

加入協会：日本証券業協会